

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04354

研究課題名(和文) 子が思春期にあるときの子及び親の発達性認知・相互交渉が子及び親の発達に与える影響

研究課題名(英文) Effects of child and parent of developmental cognition and interactions on development of child and parent when the child is in puberty

研究代表者

齊藤 誠一 (SAITO, SEIICHI)

神戸大学・人間発達環境学研究科・准教授

研究者番号：60186939

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：母親の更年期は進行とともに母親自身の心理状態にネガティブな影響を及ぼし、閉経の完了後メンタルヘルスは回復するが、進行中は思春期の子に対して必ずしもネガティブな影響は与えず、更年期の母をもつ娘は母親との葛藤的なやりとりの中でむしろ心理的離乳を高く認知していた。また、母親が娘の離家を肯定的に認知するほど子との関係を肯定的に捉え、子へ向けていたエネルギーを自分に再配分するなど新たなライフスタイルを構築していた。さらに、親との同居、別居を問わず、親の養育態度を否定的あるいは過保護的であると認知することがネガティブな影響を与え、母親に対する互恵的依存が精神的自立や主観的幸福感を高めていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来子の思春期と親の更年期については、独立した発達の事象として検討されてきたが、前者が生殖性の獲得、後者は生殖性の喪失へ向かっての変化であり、それらが親と子に同期した場合、それぞれの心理的影響は本人だけでなく、相手に対しても生じ、これが思春期の親子関係の困難性の起点と考えられる。本研究は、この観点から親の更年期適応、子の離家、子の心理的離乳、子及び親の双方に対する依存のありようが親子関係や両者の発達にどのような影響を及ぼすかを明らかにした点に学術的、社会的意義を有するものといえる。

研究成果の概要(英文)：The mother's menopause has a negative effect on the mother's own psychological state as it progresses, and mental health recovers after the completion of menopause, but it does not necessarily have a negative effect on the pubertal child during the progression, and the daughter of a menopausal mother was rather highly aware of psychological weaning in conflicting interactions with the mother. In addition, the more a mother positively perceived her relationship with her child as positively acknowledging her daughter's departure, and she was building a new lifestyle, such as redistributing the energy she had been directing to her child to herself. In addition, regardless of whether they live or separate from their parents, the perception of their parenting attitudes as negative or overprotective had a negative impact, and reciprocal dependence on mothers increased their mental independence and subjective well-being.

研究分野：発達心理学

キーワード：思春期 更年期 親子関係 心理的離乳 依存 離家

1. 研究開始当初の背景

思春期の親子関係に関する研究は、思春期の子の視点から親をどのように認知し、どのような行動を取るか、その結果どのような関係性になるかが中心に検討されてきた。とりわけ、思春期の身体的変化、形式的操作期への移行などを契機に生じる第2反抗期は親など大人に対する批判的、反抗的言動を特徴とし、こうした言動による親子関係の変化が心理的離乳を引き起こし、親子関係が希薄化し、友人や親友に人間関係の中心が移行するとされてきた。しかしながら、これまでの研究(落合・佐藤, 1996 など)は親子関係の変化の記述にとどまっており、子からの反抗や批判を特徴とした思春期特有の親子の相互交渉が子及び親の発達にどのように影響を与えるかは明らかにしていない。こうした従来の研究の問題として、思春期の子の視点がほとんどで、その親の視点が欠如していること、思春期の子とその親の相互作用の観点が欠如していること、思春期特有の脳発達の観点が欠如していること、生涯発達の観点からの子と母親の発達状況の考慮が欠如していること、子と親が相互の発達要因になっている観点が欠如していることが挙げられており、これらの問題点を解決することが必要であると考えられた。

2. 研究の目的

本研究では、思春期の子及びその親が相手の発達性をどのように認知し、どのようにそれぞれの発達に相互交渉するかに着目して、この発達性認知と相互交渉が子の思春期の発達課題の解決や精神的健康性に、親の更年期の発達課題の解決や精神的健康性にどのように影響しているかを明らかにし、子の思春期と親の更年期が相互の発達においてどのような重層的相互作用をもつか解明することを目的とする。とりわけ、本研究においては、子の思春期の実行機能が反映される指標として第2反抗期を、親子間の物理的別離を与える指標として子の離家を、親の更年期の推移を示す指標として更年期段階に着目して、分析を行うこととした。

3. 研究の方法

本研究は、目的を達成するために以下の5つの調査を行った。

(1) 調査1

オンライン調査により関西地区の40歳以上59歳以下の398名(平均年齢49.32歳, S D 5.62)から有効回答を得た。調査内容は、月経状況、簡易更年期指数(小山・麻生, 1992)、Women's attitude towards menopause (Groeneveld, Bareman, & Barentsen 他, 1993)を翻訳し、内容が重複する4項目を削除したもので、Radloff (1977)による抑うつ尺度邦訳版(Yatomi, Liang, & Krause 他, 1993)、時間的展望体験尺度(白井, 1994)、ジェネラティブィティ尺度(相良・伊藤, 2017)であった。

(2) 調査2

オンライン調査により関西地区及び福島県、岩手県、宮城県に住む40~65歳の既婚女性で、子全員と別居、パートナーと同居、末子の離家から10年以内の者264名(平均年齢57.22歳, S D 5.01)から有効回答を得た。調査内容は、年齢などの基本的属性、健康状態、最後に離家した子の情報、親子関係(現在の交流の頻度、子への過剰な依存感情)、子の離家の受けとめ方(子育て後の感情)、子の離家によるエネルギー資源配分の変化、個人としての活動の活動量、ライフスタイルの理想と実際、家族関係(母親の個人の活動へのパートナーの理解、母親の個別化志向、夫婦関係満足度)、心理的適応(CES-D20短縮版、心理的well-being)であった。

(3) 調査3

オンライン調査により関西地区に住む女子大学生とその母親のペア101組(学生:平均年齢21.30歳, S D 1.18/母親:平均年齢50.75歳, S D 3.58)から有効回答を得た。調査内容は、年齢等の基本的属性、②閉経段階・更年期症状(母親のみ)、独自の価値観特性の形成と受容に関する項目、信頼関係の構築に関する項目、対等性とそれに伴う養育関係終了意識の発生に関する項目、親子関係の逆転及び母親の主体性の発達に関する項目であった。

(4) 調査4

オンライン調査により関西地区に住む18~24歳の大学生112名(自宅生56名, 下宿生56名)から有効回答を得た。調査内容は、親の行動・態度から親との絆を評価する尺度(小川, 1994)、親密な対人関係体験尺度(中尾・加藤, 2004)、自尊心尺度(山本・松井・山成, 1982)であった。

(5) 調査5

質問法調査により関西地区に住む18~28歳の大学生、大学院生227名(女性138名, 男性89名/平均年齢20.44歳, S D =1.81)から有効回答を得た。さらに、協力者に対して母親への調査依頼を行い、子を通じて協力を得た母親96名(娘を持つ母親63名, 息子を持つ母親33名/平均年齢51.77歳, S D 3.84)から有効回答を得た。大学生に対する調査内容は、フェイスシート(年齢、性別、母親との居住形態)、精神的に母親から自立できているかの有無とその理由(自由記述)、子どもに対する依存の在り方(田宮・岡本, 2013)、母子関係における精神的自立(水本・山根, 2011)、子どもから母親に対する密着の認識(藤田, 2003)、主観的幸

福感(伊藤他,2003)であった。また,母親に対する調査内容は,フェイスシート(年齢,子どもの人数,就労形態等),子どもは母親から精神的に自立できているかの有無とその理由(自由記述),母親に対する依存性の在り方(田宮・岡本,2013),母親から子どもに対する密着の認識(藤田,2003),主観的幸福感(伊藤・相良・池田・川浦,2003)であった。

4. 研究成果

(1) 調査1

子の思春期と母親の更年期の交差性の心理的影響に関わる基礎的検討として,母親の更年期に対する心理的影響について閉経段階,心理特性,更年期症状認知,ジェネラティビティの観点から検討を行い,以下の知見を得た。閉経段階と更年期に対する否定的態度に関連が見られ,閉経完了者の方が閉経進行者群より否定的態度が弱まることが示され,閉経が完了することによりそれまでの予期不安が減少したためであると考えられた。更年期症状と他の変数との関連では,症状が重くなるほど更年期に対する否定的態度が高まり,現在の充実感や過去受容,時間的展望の目標指向性と希望が低下することが明らかになり,重篤な症状が現在に対する否定的感情を高めるだけでなく,将来の老いに対する受容も低めているものと考えられた。更年期症状の重篤性認知と更年期に対する否定的態度,抑うつ,時間的展望に関連があることが明らかになった。このように,閉経段階が進行することや重篤な更年期症状が心理的にネガティブな影響を及ぼす一方,閉経が終了し,症状が軽減することにより,メンタルヘルスが回復する傾向が認められた。本研究では女性ホルモンの減少量を直接測定していないが,症状の程度から女性ホルモンの減少・更年期症状の重篤化・抑うつなどメンタルヘルスの悪化といったパスが確認された。今後はこうした時間的経過と子の思春期段階との交差性の検討が必要といえる。

(2) 調査2

思春期の子と更年期の母親との相互交渉の影響について,極端なケースとしての物理的別離を取り上げ,子の離家の観点から母親の子認知や家庭認知,心理的エネルギー配分,ライフスタイルなどの観点から検討を行い,以下の知見を得た。物理的別離を肯定的に捉えるほど子との関係を肯定的に捉え,心理的エネルギーを子から自己へ再配分し,より充実した生活志向を有していること,物理的別離による子に対する喪失感の高さとライフスタイルの理想と現実とのギャップに関連がみられたことから,物理的別離の受け止め方が母親の新たなライフスタイル形成に影響すること,従来から指摘されてきた空の巣現象についてはすべての母親に見られる訳ではないことが示唆された。今後はこうした子との物理的別離の時期と母親の更年期段階との交差性の検討が必要といえる。

(3) 調査3

子の思春期と母親の更年期の交差性の心理的影響について,子の心理的離乳と母親の更年期の影響の関連の検討を行い,以下の知見を得た。母親の閉経段階と母親が認知する娘との心理的離乳程度,娘が認知する母親との心理的離乳程度に有意な関連は見られなかったが,母親の年齢段階(40代後半・50代前半・50代後半)と娘が認知する母親との心理的離乳程度に有意な関連が見られ,40代後半,50代前半の母親をもつ娘は母親との心理的離乳程度をより高く認知していた。母親の年齢段階では,50歳後半の者を閉経経験者,40歳代,50歳代前半を閉経未経験者とみなすと,閉経未経験者の娘は葛藤的やりとりがある中で母親との心理的離乳程度をむしろ高く認知し,閉経経験者の娘の葛藤的やりとりから離れているために母親との心理的離乳程度が低いと認知していた。

(4) 調査4

心理的離乳に関連があるとされる子どもとの同居/別居(離家)の影響について,親の養育態度認知,内的作業モデル,社会的適応との関連を検討したところ,以下の知見を得た。自宅同居青年においては親の養育態度を拒否的であると認知すると他者に対して回避的となり,自己閉鎖傾向を強めたが,親の養育態度を過保護であると認知する場合にはこうした関連は見られなかった。自宅外居住青年の場合は,親の養育態度を拒否的であると認知すると,自宅同居青年と同じく他者に対して回避的となり,自己閉鎖傾向が強まるが,親の養育態度を過保護であると認知すると,自己への不安を高め,傷つけられることに対する回避傾向が強まることが明らかになった。このことから,離家が必ずしも親の養育態度に対するネガティブな評価に対して防衛的ではないことが明らかになった。

(5) 調査5

子の母親に対する依存形態と母親の子に対する依存形態が精神的自立や主観的幸福感にどのような関連をもつかについて検討を行い,以下の知見を得た。依存形態と母親からの精神的自立については,娘においては母親への互恵的依存と精神的自立が関連しており,互恵的依存が高いほど主観的幸福感も高く,とりわけ母親と別居している娘にこの傾向が強かった。他方,息子では依存形態と精神的自立に関連はなく,居住形態の影響もなかった。依存形態と母親に対する密着度については,娘,息子いずれにおいても互恵的依存者が対象分散者や依存否定者よりも密着度を強く認識していることが明らかになった。子の母親に対する依存形態と母親の子に対する依存形態との関連については,互恵的依存の母親と娘において依存拒否感のみと強い関連が見られ,依存欲求や統合依存にはあまり関連が見られなかったことから,依存に対する肯定感ではなく,否定感が娘と母親に同期することが明らかになった。娘が母親に対して互恵的依

存である場合は、母、娘双方がそれぞれに互恵的依存である場合であっても、娘の母親に対する密着度、母親の娘に対する密着度とも高く認識されており、互恵的依存が精神的自立と関連していることから、娘、母親のそれぞれに対する密着度の高さが否定的な効果をもつものではないことが明らかになった。

(6)まとめ

母親の更年期は、段階が進行することや重篤な更年期症状が母親の心理状態にネガティブな影響を及ぼしていたが、閉経の完了とともに、症状が軽減し、メンタルヘルスが回復する傾向が見られた。他方、閉経未経験者の娘は母親との葛藤的なやりとりの中で心理的離乳を高く認知していたが、閉経完了者の娘はこうした葛藤的なやりとりが少ないため、心理的離乳を低くしか認知しておらず、母親の更年期状態と娘の心理的離乳に関連が見られた。また、娘との物理的別離である娘の離家は、それを肯定的に認知するほど子との関係を肯定的に捉え、それまで子へ向けていたエネルギーを自分に再配分するなど新たなライフスタイルを構築していたが、子の離家から喪失感を感じていた者は現実と理想のギャップを感じていた。さらに、自宅居住者、自宅外居住者とも親の養育態度を否定的であると認知することで他者回避、自己閉鎖傾向が高まり、とりわけ後者では親の養育態度を過保護的であると認知することで、自己不安を高めていた。加えて、子と母親のそれぞれに対する依存形態では、娘の母親に対する互恵的依存が精神的自立や主観的幸福感を高め、娘、息子いずれも互恵的依存が高いと母親との密着度も高かったが、この密着度は必ずしも否定的な意味をもつものではないと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松河 理子 (MATSUKAWA NORIKO) (00622028)	花園大学・社会福祉学部・講師 (34313)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関